

令和 3 年度
上川町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 上川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 上川町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■上川町における財務書類の範囲

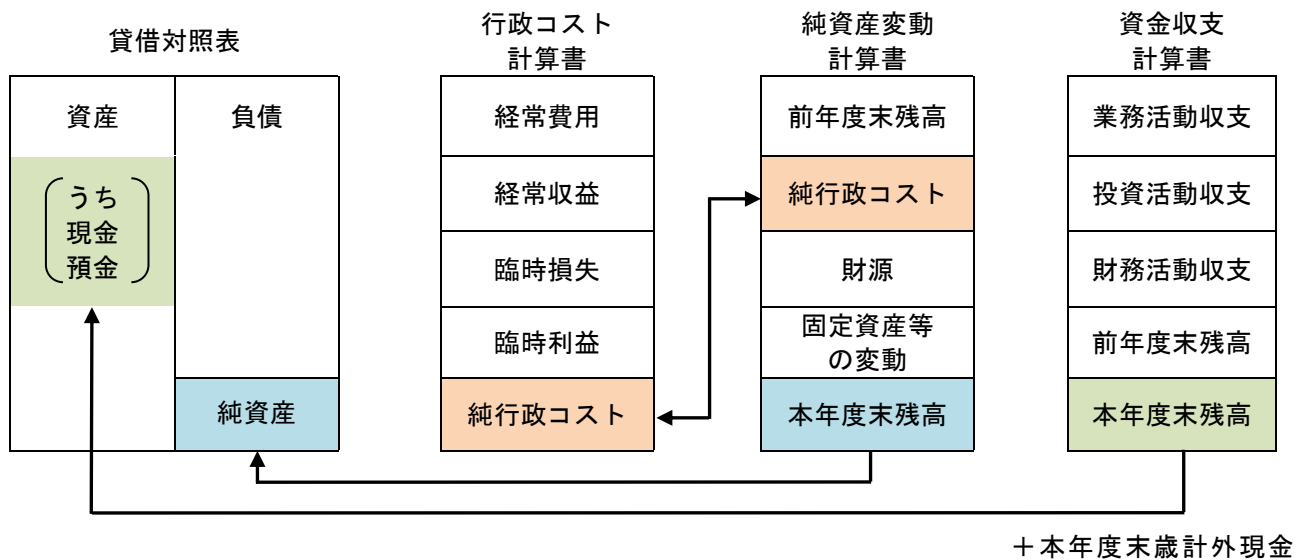
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		国民健康保険上川町立診療所事業特別会計	
		介護老人保健施設事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		簡易水道事業会計	
	一部事務組合	愛別町外3町塵芥処理組合	
		上川教育研修センター組合	
		上川広域滞納整理機構※	
		上川中部福祉事務組合※	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合※	
		北海道市町村総合事務組合※	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道町村議会議員公務災害等補償組合※	

※印の団体については、資料不足のため連結しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 上川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は上川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和 3 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	36,693,321	42,582,802	43,434,899	固定負債	7,486,806	10,951,780	11,210,996
有形固定資産	35,887,537	41,573,262	42,284,370	地方債等	6,629,594	9,770,601	10,029,767
事業用資産	11,849,003	12,032,223	12,742,997	長期未払金	-	-	-
土地	2,994,100	2,994,100	2,998,266	退職手当引当金	817,656	817,656	817,706
立木竹	2,785,428	2,785,428	2,785,428	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,703,674	16,897,789	18,113,016	その他	39,557	363,523	363,523
建物減価償却累計額	△10,746,030	△10,758,137	△11,660,236	流動負債	958,690	1,229,585	1,230,534
工作物	606,866	608,164	1,003,406	1年内償還予定地方債等	843,702	1,085,521	1,085,521
工作物減価償却累計額	△505,044	△505,131	△506,893	未払金	-	6,817	6,817
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	2	2
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	54,687	76,721	77,671
航空機	-	-	-	預り金	35,920	35,920	35,920
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	24,381	24,604	24,604
その他	-	-	-	負債合計	8,445,496	12,181,364	12,441,530
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	10,010	10,010	10,010	固定資産等形成分	37,462,830	43,352,312	44,258,620
インフラ資産	23,661,209	28,522,045	28,522,045	余剰分(不足分)	△8,297,979	△11,411,444	△11,637,194
土地	1,376,766	1,737,465	1,737,465	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,632,756	2,632,756	純資産合計	29,164,851	31,940,867	32,621,426
建物減価償却累計額	-	△1,446,955	△1,446,955				
工作物	82,554,644	89,974,974	89,974,974				
工作物減価償却累計額	△60,270,201	△64,376,194	△64,376,194				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,197,910	1,963,585	1,974,155				
物品減価償却累計額	△820,586	△944,592	△954,827				
無形固定資産	38,484	48,016	48,088				
ソフトウェア	38,484	47,140	47,212				
その他	-	876	876				
投資その他の資産	767,300	961,525	1,102,441				
投資及び出資金	46,177	46,177	46,177				
有価証券	9,789	9,789	9,789				
出資金	36,388	36,388	36,388				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	66,460	79,953	80,109				
長期貸付金	55,440	55,440	55,440				
基金	606,601	788,134	928,901				
減債基金	-	-	-				
その他	606,601	788,134	928,901				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△7,378	△8,180	△8,185				
流動資産	917,026	1,539,429	1,628,056				
現金預金	223,433	816,415	850,824				
資金	187,513	780,495	814,904				
歳計外現金	35,920	35,920	35,920				
未収金	25,411	53,505	53,511				
短期貸付金	-	-	-				
基金	769,509	769,509	823,720				
財政調整基金	519,980	519,980	574,191				
減債基金	249,530	249,530	249,530				
棚卸資産	-	1,458	1,458				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△101,327	△101,457	△101,457				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	37,610,347	44,122,232	45,062,955	負債及び純資産合計	37,610,347	44,122,232	45,062,955

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 376.10 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 291.65 億円（77.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 84.45 億円（22.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 441.22 億円、純資産は約 319.41 億円（72.4%）、負債は約 121.81 億円（27.6%）、連結会計では資産は約 450.63 億円、純資産は約 326.21 億円（72.4%）、負債は約 124.42 億円（27.6%）となっています。

②貸借対照表前年対比（全体まで）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】						
固定資産	37,096,655	36,693,321	98.9%	43,121,599	42,582,802	98.8%
有形固定資産	36,434,782	35,887,537	98.5%	42,274,996	41,573,262	98.3%
事業用資産	11,226,353	11,849,003	105.5%	11,411,675	12,032,223	105.4%
土地	2,994,100	2,994,100	100.0%	2,994,100	2,994,100	100.0%
立木竹	2,785,428	2,785,428	100.0%	2,785,428	2,785,428	100.0%
建物	15,761,906	16,703,674	106.0%	15,954,459	16,897,789	105.9%
建物減価償却累計額	△10,409,874	△10,746,030	103.2%	△10,418,013	△10,758,137	103.3%
工作物	588,232	606,866	103.2%	589,141	608,164	103.2%
工作物減価償却累計額	△496,850	△505,044	101.6%	△496,850	△505,131	101.7%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,410	10,010	293.5%	3,410	10,010	293.5%
インフラ資産	24,954,093	23,661,209	94.8%	30,517,112	28,522,045	93.5%
土地	1,376,766	1,376,766	100.0%	1,377,308	1,737,465	126.1%
建物	-	-	100.0%	2,451,381	2,632,756	107.4%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,397,988	△1,446,955	103.5%
工作物	82,444,440	82,554,644	100.1%	89,649,635	89,974,974	100.4%
工作物減価償却累計額	△58,867,114	△60,270,201	102.4%	△62,827,117	△64,376,194	102.5%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,263,894	-	-
物品	1,020,529	1,197,910	117.4%	1,394,204	1,963,585	140.8%
物品減価償却累計額	△766,191	△820,586	107.1%	△1,047,996	△944,592	90.1%
無形固定資産	39,236	38,484	98.1%	47,274	48,016	101.6%
ソフトウェア	39,236	38,484	98.1%	47,274	47,140	99.7%
その他	-	-	-	-	876	-
投資その他の資産	622,637	767,300	123.2%	799,330	961,525	120.3%
投資及び出資金	48,677	46,177	94.9%	48,677	46,177	94.9%
有価証券	12,289	9,789	79.7%	12,289	9,789	79.7%
出資金	36,388	36,388	100.0%	36,388	36,388	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	60,375	66,460	110.1%	72,885	79,953	109.7%
長期貸付金	54,000	55,440	102.7%	54,000	55,440	102.7%
基金	466,670	606,601	130.0%	631,665	788,134	124.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	466,670	606,601	130.0%	631,665	788,134	124.8%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7,086	△7,378	104.1%	△7,898	△8,180	103.6%
流動資産	822,323	917,026	111.5%	1,390,856	1,539,429	110.7%
現金預金	246,260	223,433	90.7%	766,099	816,415	106.6%
資金	213,528	187,513	87.8%	733,305	780,495	106.4%
歳計外現金	32,732	35,920	109.7%	32,793	35,920	109.5%
未収金	40,307	25,411	63.0%	87,384	53,505	61.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	551,898	769,509	139.4%	551,898	769,509	139.4%
財政調整基金	449,451	519,980	115.7%	449,451	519,980	115.7%
減債基金	102,448	249,530	243.6%	102,448	249,530	243.6%
棚卸資産	-	-	-	1,618	1,458	90.1%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△16,143	△101,327	627.7%	△16,143	△101,457	628.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	37,918,977	37,610,347	99.2%	44,512,455	44,122,232	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】						
固定負債	7,900,919	7,486,806	94.8%	11,488,775	10,951,780	95.3%
地方債等	6,961,315	6,629,594	95.2%	10,233,779	9,770,601	95.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	895,293	817,656	91.3%	895,293	817,656	91.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	44,311	39,557	89.3%	359,703	363,523	101.1%
流動負債	958,757	958,690	100.0%	1,217,610	1,229,585	101.0%
1年内償還予定地方債等	837,109	843,702	100.8%	1,069,332	1,085,521	101.5%
未払金	-	-	-	3,416	6,817	199.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	2	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	59,140	54,687	92.5%	82,354	76,721	93.2%
預り金	32,732	35,920	109.7%	32,732	35,920	109.7%
その他	29,776	24,381	81.9%	29,776	24,604	82.6%
負債合計	8,859,676	8,445,496	95.3%	12,706,385	12,181,364	95.9%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	37,648,553	37,462,830	99.5%	43,673,498	43,352,312	99.3%
余剰分(不足分)	△8,589,252	△8,297,979	96.6%	△11,867,428	△11,411,444	96.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	29,059,301	29,164,851	100.4%	31,806,070	31,940,867	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.09 億円（0.8%）の減少、純資産は約 1.06 億円（0.4%）の増加、負債は約 4.14 億円（4.7%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.90 億円（0.9%）の減少、純資産は約 1.35 億円（0.4%）の増加、負債は約 5.25 億円（4.1%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却費が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.34 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.29 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.37 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.12 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が負債の減少額を上回った為です。

③令和3年度上川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、上川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に上川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が29.9%、インフラ資産が64.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 10 自治体

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ－Ⅱ （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	36,434,782	35,887,537	△547,246	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,505,295
事業用資産	11,226,353	11,849,003	622,651	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,722,655
インフラ資産	24,954,093	23,661,209	△1,292,884	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,663,021
物品	254,337	377,325	122,987	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	74,775
無形固定資産	39,236	38,484	△751	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	11,041
投資その他の資産	622,637	767,300	144,663	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,613,248
流動資産	822,323	917,026	94,704	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	854,512
資産合計	37,918,977	37,610,347	△308,630	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
項目 （資産合計に対する構成比）	上川町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ－Ⅱ （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	96.1%	95.4%	△0.7%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	85.4%
事業用資産	29.6%	31.5%	1.9%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	45.5%
インフラ資産	65.8%	62.9%	△2.9%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	39.2%
物品	0.7%	1.0%	0.3%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	1.6%	2.0%	0.4%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	9.5%
流動資産	2.2%	2.4%	0.3%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

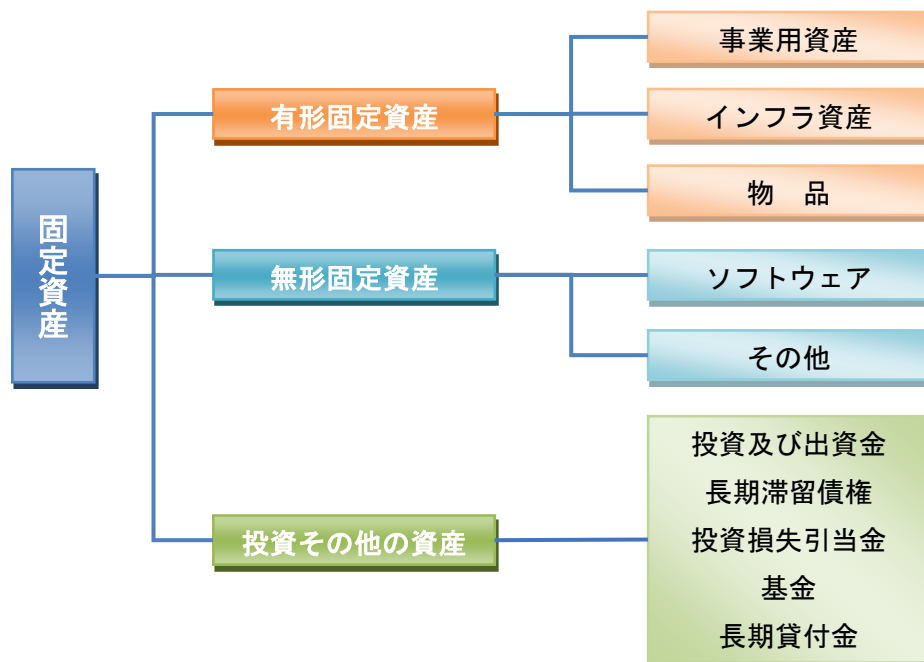
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

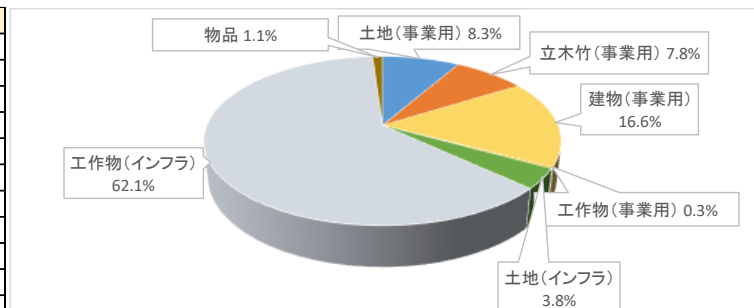


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,994,100	8.3%
立木竹(事業用)	2,785,428	7.8%
建物(事業用)	5,957,643	16.6%
工作物(事業用)	101,822	0.3%
建設仮勘定(事業用)	10,010	0.0%
土地(インフラ)	1,376,766	3.8%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	22,284,443	62.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	377,325	1.1%
合計	35,887,537	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の62.1%、次いで役場庁舎等の建物（事業用資産）の16.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、72.2%となっています。なお、事業用資産は65.0%、インフラ資産は73.0%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ-2 (10団体)	
償却資産取得価額合計	99,815,106	101,063,094	1,247,987	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	23,582,145	
減価償却累計額	70,540,029	72,341,861	1,801,833	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	15,186,270	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.7%	71.6%	0.9%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	64.4%	
【参考】事業用資産	66.7%	65.0%	△1.7%	-	-	-	-	-	-	
【参考】建物(事業用)	66.0%	64.3%	△1.7%	-	-	-	-	-	-	
【参考】工作物(事業用)	84.5%	83.2%	△1.3%	-	-	-	-	-	-	
【参考】インフラ資産	71.4%	73.0%	1.6%	-	-	-	-	-	-	
【参考】工作物(インフラ)	71.4%	73.0%	1.6%	-	-	-	-	-	-	
【参考】物品	75.1%	68.5%	△6.6%	-	-	-	-	-	-	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ～Ⅱ (10団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.7%	71.6%	0.9%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	64.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	65.0%	△1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.0%	64.3%	△1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	84.5%	83.2%	△1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.4%	73.0%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.4%	73.0%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.1%	68.5%	△6.6%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、71.6%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が65.0%、インフラ資産が73.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度上川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は77.5%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
資産合計	37,918,977	37,610,347	△308,630	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
負債合計	8,859,676	8,445,496	△414,180	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,377,348
純資産合計	29,059,301	29,164,851	105,550	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	13,606,748
純資産比率	76.6%	77.5%	0.9%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.1%
負債比率	23.4%	22.5%	△0.9%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は19.9%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
資産合計	37,918,977	37,610,347	△308,630	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
地方債残高	7,798,424	7,473,296	△325,128	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	3,156,409
資産合計対地方債割合	20.6%	19.9%	△0.7%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,184,284	7,514,786	8,334,103
業務費用	4,190,869	5,122,932	5,256,735
人件費	1,034,275	1,398,527	1,410,155
職員給与費	789,358	1,074,032	1,084,407
賞与等引当金繰入額	54,687	76,945	77,894
退職手当引当金繰入額	-	-	4
その他	190,229	247,551	247,850
物件費等	3,017,149	3,554,147	3,655,694
物件費	1,125,237	1,415,560	1,484,427
維持補修費	58,076	76,954	80,777
減価償却費	1,833,836	2,061,633	2,090,490
その他	-	-	-
その他の業務費用	139,445	170,258	190,885
支払利息	11,189	32,355	32,768
徴収不能引当金繰入額	85,476	85,677	85,679
その他	42,780	52,225	72,438
移転費用	1,993,415	2,391,854	3,077,368
補助金等	1,197,089	2,121,197	2,806,676
社会保障給付	262,107	262,202	262,202
他会計への繰出金	532,382	-	-
その他	1,838	8,455	8,490
経常収益	283,197	493,236	519,753
使用料及び手数料	120,882	323,257	329,511
その他	162,315	169,979	190,242
純経常行政コスト	5,901,087	7,021,550	7,814,350
臨時損失	-	13,486	13,486
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	13,486	13,486
臨時利益	1,465	1,465	1,465
資産売却益	1,465	1,465	1,465
その他	-	-	-
純行政コスト	5,899,623	7,033,572	7,826,371

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約61.84億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.83億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59.01億円、臨時損益を加えた純行政コストは約59億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約70.34億円、連結会計で約78.26億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（全体まで）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	6,248,760	6,184,284	99.0%	7,573,460	7,514,786	99.2%
業務費用	4,148,241	4,190,869	101.0%	5,109,938	5,122,932	100.3%
人件費	1,049,747	1,034,275	98.5%	1,423,634	1,398,527	98.2%
職員給与費	809,438	789,358	97.5%	1,102,150	1,074,032	97.4%
賞与等引当金繰入額	59,140	54,687	92.5%	80,536	76,945	95.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	181,169	190,229	105.0%	240,948	247,551	102.7%
物件費等	3,030,088	3,017,149	99.6%	3,589,588	3,554,147	99.0%
物件費	1,157,514	1,125,237	97.2%	1,460,276	1,415,560	96.9%
維持補修費	83,607	58,076	69.5%	111,441	76,954	69.1%
減価償却費	1,788,967	1,833,836	102.5%	2,017,871	2,061,633	102.2%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	68,406	139,445	203.9%	96,717	170,258	176.0%
支払利息	15,601	11,189	71.7%	39,672	32,355	81.6%
徴収不能引当金繰入額	3,930	85,476	2175.0%	4,193	85,677	2043.5%
その他	48,875	42,780	87.5%	52,852	52,225	98.8%
移転費用	2,100,519	1,993,415	94.9%	2,463,522	2,391,854	97.1%
補助金等	1,264,891	1,197,089	94.6%	2,191,526	2,121,197	96.8%
社会保障給付	268,971	262,107	97.4%	269,015	262,202	97.5%
他会計への繰出金	565,049	532,382	94.2%	-	-	-
その他	1,608	1,838	114.3%	2,980	8,455	283.7%
経常収益	250,501	283,197	113.1%	444,613	493,236	110.9%
使用料及び手数料	108,468	120,882	111.4%	292,851	323,257	110.4%
その他	142,033	162,315	114.3%	151,763	169,979	112.0%
純経常行政コスト	5,998,258	5,901,087	98.4%	7,128,847	7,021,550	98.5%
臨時損失	-	-	50.0%	-	13,486	134860310.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	50.0%	-	-	50.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	13,486	-
臨時利益	554	1,465	264.6%	554	1,465	264.6%
資産売却益	554	1,465	264.6%	554	1,465	264.6%
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,997,705	5,899,623	98.4%	7,128,293	7,033,572	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約64.48億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約33百万円（13.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.97億円（1.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.98億円（1.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.95億円（1.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が67.8%、移転費用が32.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等に48.8%、その他の業務費用が2.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (10団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	6,248,760	6,184,284	△64,475	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
業務費用	4,148,241	4,190,869	42,628	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,649,686
人件費	1,049,747	1,034,275	△15,473	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	595,786
物件費等	3,030,088	3,017,149	△12,938	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,031,095
その他の業務費用	68,406	139,445	71,039	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	22,805
移転費用	2,100,519	1,993,415	△107,104	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,688,996
項目 （経常費用に対する構成比）	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (10団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.4%	67.8%	1.4%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	49.4%
人件費	16.8%	16.7%	△0.1%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	17.8%
物件費等	48.5%	48.8%	0.3%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	30.9%
その他の業務費用	1.1%	2.3%	1.2%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.7%
移転費用	33.6%	32.2%	△1.4%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。上川町における減価償却費の構成割合は29.7%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ－Ⅱ （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
減価償却費	1,788,967	1,833,836	44,869	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	434,246
経常費用	6,248,760	6,184,284	△64,475	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
対経常費用 減価償却費割合	28.6%	29.7%	1.0%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	13.0%
未償却資産合計	29,314,313	28,759,717	△554,597	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	23,582,145
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.4%	0.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%
資産合計	37,918,977	37,610,347	△308,630	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	0.2%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

上川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.4%、扶助費である社会保障給付が4.2%、他会計の負担分である繰出金が8.6%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村ⅠーⅡ （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	6,248,760	6,184,284	△64,475	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
移転費用	2,100,519	1,993,415	△107,104	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,688,996
補助金等	1,264,891	1,197,089	△67,802	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,088,013
社会保障給付	268,971	262,107	△6,864	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	291,413
他会計への繰出金	565,049	532,382	△32,668	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	306,880
その他	1,608	1,838	230	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	2,690
項目 （経常費用に対する構成比）	上川町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村ⅠーⅡ （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.6%	32.2%	△1.4%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.6%
補助金等	20.2%	19.4%	△0.9%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	32.6%
社会保障給付	4.3%	4.2%	△0.1%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.7%
他会計への繰出金	9.0%	8.6%	△0.4%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	9.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,059,301	31,806,070	32,516,590
純行政コスト(△)	△5,899,623	△7,033,572	△7,826,371
財源	5,180,801	6,319,823	7,122,120
収等	4,142,467	4,657,400	5,368,833
国県等補助金	1,038,333	1,662,423	1,753,287
本年度差額	△718,822	△713,749	△704,251
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	824,372	824,762	824,762
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△57,587
その他	-	23,784	41,912
本年度純資産変動額	105,550	134,797	104,836
本年度末純資産残高	29,164,851	31,940,867	32,621,426

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約291.65億円となっています。また、全体会計では約319.41億円、連結会計では約326.21億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（全体まで）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	29,971,702	29,059,301	97.0%	32,619,891	31,806,070	97.5%
純行政コスト(△)	△5,997,705	△5,899,623	98.4%	△7,128,293	△7,033,572	98.7%
財源	5,031,799	5,180,801	103.0%	6,133,594	6,319,823	103.0%
収等	3,785,184	4,142,467	109.4%	4,285,181	4,657,400	108.7%
国県等補助金	1,246,615	1,038,333	83.3%	1,848,413	1,662,423	89.9%
本年度差額	△965,905	△718,822	74.4%	△994,699	△713,749	71.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	165	-	-	165	-	-
無償所管換等	53,340	824,372	1545.5%	167,308	824,762	493.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,406	23,784	177.4%
本年度純資産変動額	△912,401	105,550	△11.6%	△813,821	134,797	△16.6%
本年度末純資産残高	29,059,301	29,164,851	100.4%	31,806,070	31,940,867	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.06億円（0.4%）増加、全体会計では約1.35億円（0.4%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,269,425	5,391,392	6,181,840
業務費用支出	2,276,010	2,999,538	3,104,473
移転費用支出	1,993,415	2,391,854	3,077,367
業務収入	5,039,513	6,421,679	7,249,590
臨時支出	－	13,486	13,486
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	770,088	1,016,801	1,054,264
【投資活動収支】			
投資活動支出	852,634	958,140	1,129,569
投資活動収入	411,436	465,295	498,930
投資活動収支	△441,198	△492,845	△630,639
【財務活動収支】			
財務活動支出	866,885	1,099,147	1,099,148
財務活動収入	511,981	622,381	711,087
財務活動収支	△354,904	△476,766	△388,061
本年度資金収支額	△26,014	47,189	35,564
前年度末資金残高	213,528	733,305	781,154
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△1,813
本年度末資金残高	187,513	780,495	814,904

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約26百万円のマイナスで、資金残高は約1.88億円に減少しました。

全体会計では約47百万円のプラスで、資金残高は約7.80億円に増加、連結会計では約36百万円のプラスで、資金残高は約8.15億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,269,425	5,391,392	6,181,840
業務費用支出	2,276,010	2,999,538	3,104,473
人件費支出	1,038,728	1,400,671	1,412,139
物件費等支出	1,183,313	1,517,719	1,590,626
支払利息支出	11,189	32,355	32,768
その他の支出	42,780	48,793	68,940
移転費用支出	1,993,415	2,391,854	3,077,367
補助金等支出	1,197,089	2,121,197	2,806,676
社会保障給付支出	262,107	262,202	262,202
他会計への繰出支出	532,382	-	-
その他の支出	1,838	8,455	8,489
業務収入	5,039,513	6,421,679	7,249,590
税金等収入	4,168,133	4,675,385	5,385,866
国県等補助金収入	683,762	1,307,852	1,398,714
使用料及び手数料収入	108,017	356,235	362,471
その他の収入	79,601	82,207	102,539
臨時支出	-	13,486	13,486
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	13,486	13,486
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	770,088	1,016,801	1,054,264
【投資活動収支】			
投資活動支出	852,634	958,140	1,129,569
公共施設等整備費支出	428,658	519,069	653,092
基金積立金支出	423,976	439,071	468,325
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	8,152
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	411,436	465,295	498,930
国県等補助金収入	354,571	363,786	363,786
基金取崩収入	55,400	58,957	76,133
貸付金元金回収収入	-	-	6,020
資産売却収入	1,465	17,787	17,787
その他の収入	-	24,765	35,205
投資活動収支	△441,198	△492,845	△630,639
【財務活動収支】			
財務活動支出	866,885	1,099,147	1,099,148
地方債等償還支出	837,109	1,069,371	1,069,372
その他の支出	29,776	29,776	29,776
財務活動収入	511,981	622,381	711,087
地方債等発行収入	511,981	622,381	711,087
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△354,904	△476,766	△388,061
本年度資金収支額	△26,014	47,189	35,564
前年度末資金残高	213,528	733,305	781,154
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,813
本年度末資金残高	187,513	780,495	814,904
前年度末歳計外現金残高	32,732	32,793	32,793
本年度歳計外現金増減額	3,188	3,127	3,127
本年度末歳計外現金残高	35,920	35,920	35,920
本年度末現金預金残高	223,433	816,415	850,824

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	4,456,449	4,269,425	95.8%	5,590,298	5,391,392	96.4%
業務費用支出	2,355,930	2,276,010	96.6%	3,126,776	2,999,538	95.9%
人件費支出	1,050,333	1,038,728	98.9%	1,425,168	1,400,671	98.3%
物件費等支出	1,241,121	1,183,313	95.3%	1,609,078	1,517,719	94.3%
支払利息支出	15,601	11,189	71.7%	39,672	32,355	81.6%
その他の支出	48,875	42,780	87.5%	52,858	48,793	92.3%
移転費用支出	2,100,519	1,993,415	94.9%	2,463,522	2,391,854	97.1%
補助金等支出	1,264,891	1,197,089	94.6%	2,191,526	2,121,197	96.8%
社会保障給付支出	268,971	262,107	97.4%	269,015	262,202	97.5%
他会計への繰出支出	565,049	532,382	94.2%	-	-	-
その他の支出	1,608	1,838	114.3%	2,980	8,455	283.7%
業務収入	5,029,367	5,039,513	100.2%	6,330,950	6,421,679	101.4%
税収等収入	3,777,887	4,168,133	110.3%	4,276,340	4,675,385	109.3%
国県等補助金収入	1,048,760	683,762	65.2%	1,638,095	1,307,852	79.8%
使用料及び手数料収入	102,311	108,017	105.6%	310,687	356,235	114.7%
その他の収入	100,408	79,601	79.3%	105,827	82,207	77.7%
臨時支出	-	-	-	-	13,486	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	13,486	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	572,918	770,088	134.4%	740,652	1,016,801	137.3%
【投資活動収支】						
投資活動支出	757,749	852,634	112.5%	788,256	958,140	121.6%
公共施設等整備費支出	675,996	428,658	63.4%	696,368	519,069	74.5%
基金積立金支出	81,754	423,976	518.6%	91,888	439,071	477.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	386,059	411,436	106.6%	420,190	465,295	110.7%
国県等補助金収入	197,855	354,571	179.2%	220,301	363,786	165.1%
基金取崩収入	187,650	55,400	29.5%	191,207	58,957	30.8%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	554	1,465	264.6%	△4,065	17,787	△437.6%
その他の収入	-	-	-	12,747	24,765	194.3%
投資活動収支	△371,691	△441,198	118.7%	△368,066	△492,845	133.9%
【財務活動収支】						
財務活動支出	862,681	866,885	100.5%	1,044,163	1,099,147	105.3%
地方債等償還支出	828,720	837,109	101.0%	1,010,201	1,069,371	105.9%
その他の支出	33,962	29,776	87.7%	33,962	29,776	87.7%
財務活動収入	714,548	511,981	71.7%	776,148	622,381	80.2%
地方債等発行収入	714,548	511,981	71.7%	776,148	622,381	80.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△148,133	△354,904	239.6%	△268,015	△476,766	177.9%
本年度資金収支額	53,094	△26,014	△49.0%	104,572	47,189	45.1%
前年度末資金残高	160,434	213,528	133.1%	628,734	733,305	116.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	213,528	187,513	87.8%	733,305	780,495	106.4%
前年度末歳計外現金残高	32,186	32,732	101.7%	32,186	32,793	101.9%
本年度歳計外現金増減額	547	3,188	583.2%	607	3,127	514.8%
本年度末歳計外現金残高	32,732	35,920	109.7%	32,793	35,920	109.5%
本年度末現金預金残高	246,260	223,433	90.7%	766,099	816,415	106.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 上川町財務分析（一般会計等）

これまでは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 77.5%で平均値 76.0%の 1.01 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,137 万円で平均値 477 万円の 2.39 倍
- 住民一人当たりの負債額は 255 万円で平均値 110 万円の 2.33 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 178 万円で平均値 87 万円の 2.06 倍
- 受益者負担割合は 4.6%で平均値 5.7%の 0.81 倍
- 基礎的財政収支は約 7.09 億円で平均値 61 百万円の 11.53 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ－2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.6%	77.5%	0.9%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.1%

上川町の純資産比率は、77.5%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

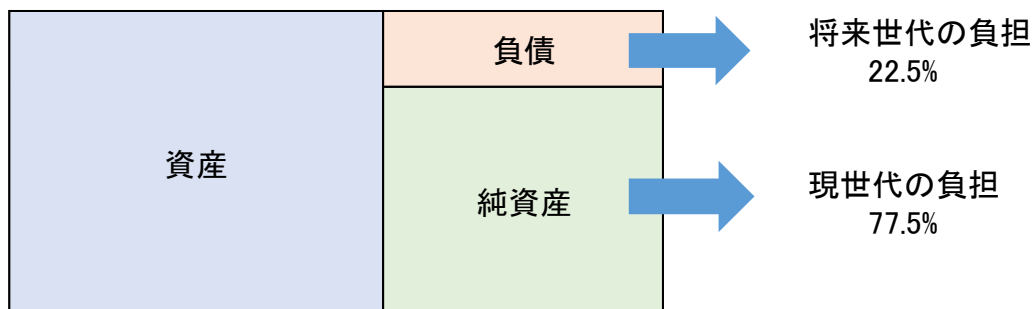
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が77.5万円、借金が22.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,128万円	1,137万円	9万円	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	420万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の3,275人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は1,137万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	263万円	255万円	△8万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	104万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約255万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	178万円	178万円	-	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	80万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は178万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.0%	4.6%	0.6%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

上川町の受益者負担割合は4.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村1～2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び 基金取崩収入を除く)	1億11百万円	7億09百万円	5億98百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	0億53百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

上川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 7.09 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8～12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6～17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支出)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計